

日本のメインバンク関係：その現状と機能

早稲田大学 広田真一

1990年代後半以降、日本の金融システムの市場化が進められる中で、メインバンク関係はどのように変化したのだろうか。本稿では、この問いに答えるために、企業とメインバンクの間の取引関係のデータを時系列的に調査し、また企業・銀行へのインタビュー調査を行った。

取引関係の調査の対象企業は、日本の上場企業約 500 社であり、その調査の内容は「メインバンクの安定性」「融資関係」「持株関係」「役員派遣」に加えて、「コミットメントラインの主幹事銀行」「シンジケートローンの主幹事銀行」「社債発行の財務代理人」「社債発行の引受証券会社」など多岐にわたる。調査期間は 1973 年から 2007 年まで 30 年以上に渡っている。調査期間を近年だけでなく長期をとるのは、近年のメインバンク関係をメインバンク制が支配的であったとされるかつての時代と比較することを可能にするためである。

広田・堀内 (2001) は、1980～97 年を対象期間にして、企業とメインバンクの取引関係が 1990 年代に入っても弱まっていないとの結果を報告している。しかし、彼らの調査期間以後に、日本の金融環境は大きく変貌したと考えられ、メインバンク関係にも変化があった可能性がある。そこで本稿では、1990 年代後半以降の 10 年間の変化に注目する。

調査の結果、明らかになったことは、日本のメインバンク関係は近年もなお安定的であり、企業とメインバンクの間には強い取引関係があるということである。企業がメインバンクを変更することはめったになく、また企業は様々な形でメインバンクとの取引を保持している。特に、近年の金融の市場化の流れの中でも、企業はその市場性取引でさえもかなりの割合をメインバンクに集中しているのである。

それでは、なぜ近年においても企業はメインバンクとの取引を維持しているのだろうか。企業へのインタビューの結果、明らかになったことは、企業とメインバンクの間に、「いつもメインバンクを大事にする代わりに、必要なときに資金を供給してもらおう」という暗黙の了解が現在もなお存在しているということである。このことから、日本のメインバンク関係は、今日もなお、(1) 企業の将来のリスクに対して銀行が暗黙の保険を提供している、(2) それは企業とメインバンクの長期的な信頼関係によって支えられている、として理解可能なことが示される。

〔参考文献〕

広田真一・堀内俊洋 (2001) 「近年のメインバンク関係の実態と変化」『金融経済研究』第 17 号、pp. 90-97。